

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標管理表

基本目標1：子どもを生き育てやすいまちへ



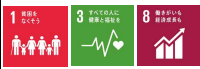


項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値		評価	各KPIのSDGs
					令和2年度			
子育て施策への市民満足度		%	79.5	85.0	—		※1	
子育て支援拠点数	保健福祉部 こども育成グループ	カ所	3	4	4		達成	
子育て支援拠点数等の利用者数(延べ)	保健福祉部 こども育成グループ	人/年	21,875	22,000	13,352		遅延	
一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合	教育部 学校教育グループ	%	7.0	14.0	—		※2	
全国体力運動能力調査(小学生)20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	教育部 学校教育グループ	点	47.4	50.0	—		※2	
都市公園の遊具健全度	都市整備部 土木・公園グループ	%	70.0	100.0	80.3		進展	

基本目標2：安心して老いを迎えることができるまちへ



項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値		評価	各KPIのSDGs
					令和2年度			
高齢者施策への市民満足度		%	71.4	76.0	—		※1	
老後に不安を持っている人の割合	保健福祉部 高齢・介護グループ	%	52.0	40.0	—		※1	
生活困窮者自立支援法に基づく相談件数	保健福祉部 社会福祉グループ	件/年	—	50	147		達成	
特定健康診査の受診率	保健福祉部 国民健康保険グループ	%	30.3	45.0	35.6		進展	
救急医療の受入時間	保健福祉部 健康推進グループ	時間/日	24	24	24		達成	
図書館を利用した市民の割合	教育部 図書館	%	10.7	15.0	8.3		遅延	

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標管理表








基本目標3：各産業が元気に展開されるまちへ

項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値		評価	各KPIのSDGs
					令和2年度			
基本計画第3章（観光経済）の市民満足度		%	69.2	74.0	—		※1	
商業販売額（卸・小売販売額）	観光経済部 商工労政グループ	千円/年	39,297,000	39,297,000	—		※3	
製造品出荷額	観光経済部 商工労政グループ	千円/年	15,330,290	15,330,290	21,246,800		達成	
有効求人倍率	観光経済部 商工労政グループ	倍	0.92	1.00	1.10		達成	
観光入込客数	観光経済部 観光振興グループ	千人/年	3,536	4,460	1,065		遅延	
乳牛1頭当たりの生産乳量	観光経済部農林水産 グループ	Kg/年	8,590	9,000	8,356		遅延	

基本目標4：観光地としての魅力を高め選択されるまちへ

項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値		評価	各KPIのSDGs
					令和2年度			
観光施策の市民満足度		%	79.1	84.0	—		※1	
観光入込客数（年間）	観光経済部 観光振興グループ	千人/年	3,536	4,460	1,065		遅延	
歴史文化施設入館者数	教育部 社会教育グループ	人/年	5,490	6,000	2,157		遅延	

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標管理表

基本目標5：移住・定住・応援したいまちへ							各KPIのSDGs	
項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値 令和2年度	評価		
ちょっと暮らし（体験移住者）		人/年	96	300	—	※2	 	
姉妹都市（四五都市を含む） 都市間交流人数	総務部 総務グループ	人/年	480	1,000	—	※2		
国際理解講座への参加者数	総務部 企画調整グループ	人/年	53	100	99	進展		  
移住ワンストップ窓口への相談者数	総務部 企画調整グループ	人/年	39	100	33	遅延		 

※1 まちづくり意識調査を実施していない年度であるため「—」と表記

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業が中止もしくは休止としたものであるため「—」と表記

※3 経済センサス活動調査より実績値を算出しており、データ公表が令和4年度から順次公表となるため、令和2年度は「—」と表記